

第6節 NGOが実施する開発援助関連事業への支援

1 実績

図表22 2016年度地域・国別 日本NGO連携無償資金協力

(単位:円)

国・地域名	贈与契約締結日	案件名	分野	贈与契約締結額
東アジア				
インドネシア	2016年 9月 9日	海藻養殖事業を基盤とする零細漁村の女性による自然環境に優しい保健衛生を考慮した新生活スタイル構築プログラム（第1期）	教育・人づくり	18,661,709
	2017年 2月13日	住民参加型高処理水質コミュニティ排水処理システムの広域的普及促進事業	その他	47,166,703
	2017年 3月 8日	主婦の能力強化を通じた地域の生活改善と生計向上支援事業（第3年次）	農林業	34,074,064
カンボジア	2016年 7月 4日	カンダール州における、障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業（第2年次）	教育・人づくり	30,758,040
	2016年 9月 5日	コンボンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業（第2年次）	医療・保健	16,143,120
	2016年 9月21日	CMACに対する地雷除去に係わる能力構築支援事業（第3期）	地雷	99,999,840
	2017年 3月 1日	タケオ州における母子健康改善事業	医療・保健	55,971,720
	2017年 3月 1日	2州における農業協同組合の有機農産物販売強化を通じた貧困削減事業	農林業	45,768,840
	2017年 3月 1日	CMACに対する不発弾処理に係わる能力構築支援事業（第3年次）	地雷	65,046,000
タイ	2016年 6月21日	チェンライ県の山岳地帯の貧困層を中心とした対象地域における森林保全・再生と生計向上プロジェクト	農林業	54,144,626
	2017年 3月 8日	タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業	教育・人づくり	35,578,079
東ティモール	2016年11月11日	山間部農村の水利改善事業（第2年次）	水	52,518,120
	2016年12月21日	初等教育課程における学校保健促進プロジェクト（第2年次）	医療・保健	26,058,600
	2017年 2月 1日	エルメラ県における包括的地域保健サービスと家庭医制度を通じた地域保健ボランティア育成向上事業	医療・保健	30,703,560
	2017年 3月 1日	エルメラ県アッサベ郡農村地域の生業向上事業（第2年次）	農林業	26,032,920
	2017年 3月 1日	東ティモール自動車検査員養成事業（第2年次）	運輸	47,017,800
フィリピン	2016年10月28日	ビクトリアス市の消防設備の充実を目指した消防車寄与支援事業	防災	3,453,529
	2016年12月16日	ルソン北部における零細稲作農民の営農改善を通じた農業収入向上事業（第2年次）	農林業	41,887,920
	2017年 3月 6日	ミンダナオ島バンサモロにおける平和教育実施能力及び紛争調停能力強化事業	教育・人づくり	69,160,200
	2017年 3月 6日	災害に強い、森に守られた地域社会づくりプロジェクト	農林業	53,125,920
ベトナム	2016年 8月10日	障害児用中古車椅子供与によるベトナム4省における障害児の福祉の向上と自立支援事業	医療・保健	4,476,873
	2016年 9月30日	北部・中部2省における少数民族の幼稚園・小学校教育改善事業	教育・人づくり	61,409,280
	2017年 1月25日	有機農業の実践と有機農産物加工および青少年への環境教育による小規模農家の生活改善と環境に配慮した地域開発事業	農林業	10,761,360
	2017年 2月14日	女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト	医療・保健	41,338,440

(単位:円)

国・地域名	贈与契約締結日	案件名	分野	贈与契約締結額
ベトナム	2017年 2月17日	メコンデルタ、ドンタップ省における災害弱者のための災害・気候変動対応能力強化事業（第1年次）	防災 (重点課題)	25,960,200
	2017年 2月17日	ビントゥアン省、アンザン省の小学校のインクルーシブ教育研修システムの構築事業	教育・人づくり	11,790,000
ミャンマー	2016年 6月13日	カチン州における地域に根差した母子保健システム強化支援事業	医療・保健	93,640,908
	2016年 7月25日	ヤンゴン及びバゴー地域における読書推進・図書館改善事業（第3年次）	教育・人づくり	21,705,290
	2016年 9月 1日	カレン州ラインブエ地区における障がい者のための生活環境改善事業	その他	31,140,029
	2016年 9月13日	シャン州山岳少数民族地域における農業環境及び水環境整備による生活改善事業	農林業	71,392,794
	2016年10月11日	南部デルタ地帯における情報伝達システムを活用した住民の生活環境改善及び防災支援事業	防災	23,030,506
	2016年11月11日	カレン州における子どもたちが安心して暮らせる環境づくりのための保護・教育支援事業	教育・人づくり	53,100,647
	2016年11月11日	ミャンマー地方部における防災に根ざした沈下橋建設技術普及事業（イトネ・クリーク橋再建事業）	防災	34,957,569
	2016年12月21日	カレン州村落部における飲料水供給事業	水	29,477,067
	2017年 2月 1日	農民組織づくりによる農機の共同利用事業	農林業	13,242,962
	2017年 2月17日	マグウェ地域パウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト	医療・保健	38,850,547
	2017年 2月23日	官民連携での地方道路整備体制確立に向けた未舗装道路改修事業	運輸	33,369,358
	2017年 2月24日	シャン州ラショー地区における水と衛生・保健改善プロジェクト	医療・保健	45,775,857
	2017年 3月 1日	ミャンマー・バゴー地域での木工地域産業育成事業	教育・人づくり	21,504,164
モンゴル	2017年 2月15日	新入生の「学びの基礎力」育成に向けた学校体制強化プロジェクト（第3年次）	教育・人づくり	47,758,272
	2017年 3月 7日	中等理科教材開発支援事業	教育・人づくり	34,114,320
ラオス	2016年 8月 5日	ビエンチャン特別市における障害児用中古車椅子供与による障害児支援事業	医療・保健	2,226,454
	2016年 8月15日	シェンクワン県におけるクラスター子弾処理機械化事業	地雷	68,479,440
	2016年 9月30日	ラオス・ファパン県における障害者の働く場づくり	教育・人づくり	28,077,480
	2016年10月18日	カムアン県及びサワンナケート県における看護師・看護学校学生及び当該保健局職員に対する歯科口腔保健サービスの構築（第2年次）	医療・保健	36,436,560
	2016年11月11日	ラオス不発弾処理機関に対する不発弾処理技術移譲及び不発弾訓練センター建替え事業（第3次）	地雷	99,269,280
	2016年12月 1日	ジェンダー平等促進による中等教育環境改善事業	教育・人づくり	54,045,720
	2017年 1月19日	ラオスにおける知的障害者社会自立のための生活・就労支援プログラム	教育・人づくり	19,853,040
	2017年 1月30日	ファパン県小児医療体制強化・維持のための保健医療人材および村落健康普及ボランティア能力強化事業（第1年次）	医療・保健	43,878,120
	2017年 2月 3日	ラオスの山岳地域における母子保健サービス強化事業（第2年次）	医療・保健	43,074,480
南アジア				
インド	2016年12月15日	バラナシ市における参加型コミュニティ防災推進支援事業	教育・人づくり	33,287,573
	2017年 1月31日	ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善事業	医療・保健	50,712,188
スリランカ	2016年11月16日	スリランカ北部貧窮漁民の漁協強化と持続的淡水漁業の導入	農林業	22,078,559
	2017年 3月 2日	ムライティブ県およびキリノッチ県における減災および防災能力強化支援による再貧困化の防止事業	農林業	36,526,972
	2017年 3月 8日	マルチアクターによる防災プラットフォームの構築ならびにその持続的な運営のための能力強化事業	防災	38,743,636

(単位:円)

国・地域名	贈与契約締結日	案件名	分野	贈与契約締結額
ネパール	2016年 5月19日	カトマンズの住民によるバグマティ川の汚染防止を通じた生活環境改善プロジェクト（第3年次）	水	16,045,080
	2016年 7月13日	ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業	教育・人づくり	37,834,080
	2016年11月 4日	チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト	その他	27,058,800
	2017年 1月 6日	ドティ郡学校・コミュニティ防災事業	教育・人づくり	35,906,160
	2017年 2月16日	カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業	教育・人づくり	32,236,920
	2017年 2月27日	ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業	防災	59,423,640
パキスタン	2017年 1月13日	ハイバル・パフトゥンハー州ハリプール郡における公立女子小学校の衛生環境改善事業（第2年次）	教育・人づくり	48,178,091
	2017年 2月23日	連邦直轄部族地域ハイバル管区における家畜を通じた帰還民の経済再活性・強化支援事業	農林業	39,322,206
バングラデシュ	2016年11月24日	バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの文化教育支援	教育・人づくり	11,871,105
	2017年 2月 2日	バングラデシュ国スンダルバンスの沿岸流域保全を通じた零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクト（第2年次）	農林業	35,181,296
	2017年 2月20日	クルナ管区の非感染性疾患に対するコミュニティ強化事業	医療・保健	33,167,349
	2017年 3月 2日	シレット県ゴワインガット郡コミュニティと取り組む水・衛生環境改善事業	水	62,181,079
中南米				
ホンジュラス	2017年 2月28日	エル・パライス県エル・パライス市、アラウカ市における思春期プロダクティブヘルス推進プロジェクト	医療・保健	29,986,680
	2017年 2月28日	首都テグシガルパ市南東部における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業（第2年次）	教育・人づくり	26,603,760
中東・北アフリカ				
アフガニスタン	2016年12月16日	ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業	防災	46,726,264
	2017年 1月27日	初等教育改善事業	教育・人づくり	87,880,496
	2017年 2月23日	持続可能な地域保健活動のための住民グループ支援	医療・保健	27,530,652
	2017年 2月28日	アフガニスタン市民社会の能力強化および定着事業2	教育・人づくり	72,925,770
イラク	2016年 6月13日	イラク共和国エルビル県学校補修事業	教育・人づくり	33,934,634
	2016年10月12日	国内避難民受入地域の学校改築事業	教育・人づくり	69,711,561
	2016年12月14日	地域に根ざした小児がん患者支援体制強化事業	医療・保健	22,981,432
	2017年 1月20日	クルド自治区エルビル県における医療体制強化事業	医療・保健	42,098,283
	2017年 1月27日	イラク中部・北部の小中学校を対象とした国内避難民に起因する学校修復事業（フェーズ3）	教育・人づくり	85,095,452
[パレスチナ]	2016年12月21日	第2期エルサレム県における青少年のレジリエンスと地域保健の向上事業	教育・人づくり	23,789,694
	2017年 3月 8日	ガザ地区・ヨルダン川西岸における危険地帯居住児童に対する心理社会的ケア及び実践者育成事業	医療・保健	40,914,031
サブサハラ・アフリカ				
ウガンダ	2017年 2月14日	ウガンダ西部における災害弱者のための災害・気候変動対応能力向上事業（3年次）	防災	57,197,880
エチオピア	2017年 3月 8日	アムハラ州妊産婦・新生児の健康改善事業	医療・保健	74,193,346
ガーナ	2017年 2月 8日	北部州イースト・マンブレスー郡2歳未満児の栄養改善事業（第2年次）	その他	30,179,040
ケニア	2016年 7月29日	ナイロビ市のスラム居住区におけるコミュニティ主導の結核予防・啓発活動の拡大支援事業	医療・保健	27,417,480
	2016年11月 7日	若者グループに対する持続的な雇用創出と自立支援に向けた「土のう」による道路補修事業（第3フェーズ）	運輸	37,677,120
	2016年11月11日	尿尿分離型環境衛生式トイレによる衛生改善と持続可能な農業の確立及び収入創出を基にした総合的村落開発（第3期）	農林業	61,383,960

(単位:円)

国・地域名	贈与契約締結日	案件名	分野	贈与契約締結額
ケニア	2016年11月29日	カクマ難民キャンプにおける青少年育成・保護事業	平和構築	61,165,320
	2017年 1月30日	ダダーブにおける難民およびホストコミュニティの住環境改善支援	平和構築	99,792,120
	2017年 2月24日	マシंगा準郡子どもの健康と安全を保障する学校地域社会の改善事業	医療・保健	41,830,200
	2017年 2月24日	ナイロビ市キアンビウ・スラムにおける女性と若者のためのコミュニティ平和構築事業	平和構築	66,811,800
	2017年 3月 8日	カジアド郡におけるコミュニティを基盤にした持続可能な初等教育戦略のための能力開発プロジェクト	教育・人づくり	30,953,576
コートジボワール	2017年 2月17日	アニエビ州の農村社会経済基盤開発のための生計技術習得事業 (第3年次)	農林業	41,295,797
ザンビア	2016年12月 2日	ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト (第3年次)	医療・保健	65,372,520
	2016年12月 2日	ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な結核及びHIV対策強化プロジェクト (第2年次)	医療・保健	53,629,440
	2017年 3月 2日	カフエ郡チサンカーネ地域における母子保健サービス強化事業	医療・保健	58,983,840
ジンバブエ	2017年 2月15日	ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の改善事業	教育・人づくり	76,948,799
スーダン	2016年11月 4日	南コルドファン州国内避難民女性と子どもの教育環境の改善	その他	29,729,736
	2017年 1月12日	カッサラ州における水衛生環境改善事業	水	63,483,588
マラウイ	2017年 2月17日	バオバブ製品の製造販売を通じた農民グループの自立支援プロジェクト	教育・人づくり	21,212,731
南アフリカ	2017年 2月15日	ウムズンベ自治区の学生の経済・社会参加に向けた学力向上と基礎技能習得 (第2年次)	教育・人づくり	9,022,482
大洋州				
パプア・ニューギニア	2017年 3月 8日	ブーゲンビル自治州における住民参加による生活道路維持管理事業	運輸	15,611,728
パラオ	2017年 3月 3日	パラオ共和国海域における不発弾 (ERW) 処理事業	地雷	98,351,160
計29ヵ国・1地域／102件／54団体				4,349,585,433

(注)

・[]は地域名を示す。

図表23

2016年度ジャパン・プラットフォーム（JPF）による緊急人道支援の実績（政府資金のみ） プログラム別

（単位：円）

プログラム名	政府承認日	事業名	分野	助成金額
アフガニスタン人道支援プログラム2016	2016年 4月 1日	バーミヤン州中央郡及びヤカウラン郡における教育環境整備事業①	教育	2,996,059
	2016年 4月28日	初等教育改善事業6①	教育	31,589,384
	2016年 4月28日	バーミヤン州中央郡及びヤカウラン郡における教育環境整備事業②	教育	8,127,707
	2016年 5月11日	パルワン県における学校環境整備及び衛生教育事業6①	教育	12,574,933
	2016年 5月11日	アフガニスタンにおける地域主体型の地雷回避および障がい者支援①	地雷関係	11,773,586
	2016年 6月16日	パルワン県における学校環境整備及び衛生教育事業6②	教育	145,424,315
	2016年 6月16日	ナンガハル州ベスード郡・サークロード郡の女子校における就学率及び安全性向上事業	教育	8,689,958
	2016年 6月23日	アフガニスタンにおける地域主体型の地雷回避および障がい者支援②	地雷関係	61,461,490
	2016年 6月30日	バーミヤン州中央郡及びヤカウラン郡における教育環境整備事業③	教育	102,874,388
	2016年 6月30日	初等教育改善事業6②	教育	81,775,052
	2016年 8月26日	JPF事務局によるモニタリング及び防災・減災能力強化事業	モニタリング	13,173,258
	2016年12月 2日	ナンガハル州帰還難民越冬支援	物資配布	28,216,690
アフガニスタン帰還難民緊急支援2017	2017年 3月 7日	アフガニスタン・ナンガハル県におけるパキスタンからの非登録帰還難民に対する生活物資配布	物資配布	48,190,515
	2017年 3月17日	ナンガハル県における帰還民に対する緊急支援物資の配付	物資配布	29,999,664
	2017年 3月25日	ナンガハル州帰還難民支援	食糧配布	44,672,652
	2017年 3月29日	アフガニスタン東部における帰還民及び国内避難民への緊急物資・キャッシュ配布事業	物資配布	24,346,094
イエメン人道危機対応	2016年 4月 1日	JPF事務局によるモニタリング・調整及び安全体制構築事業	モニタリング	24,737,120
	2016年 5月17日	ジブチ共和国におけるイエメン難民子ども保護事業（フェーズ2）	保護・心理社会的支援	18,221,569
	2016年 9月16日	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業（フェーズ2）	物資配布	83,645,078
	2016年11月30日	イエメン共和国の国内避難民と脆弱住民に対する食糧・栄養・衛生・給水支援事業	食糧配布	152,176,502
イラク・シリア人道危機対応	2016年 4月15日	レバノンにおけるシリア難民青少年支援事業（2016）	教育	158,245,824
	2016年 5月 2日	レバノンにおけるシリア難民に対応する教育支援事業第2期	教育	101,580,900
	2016年 5月 2日	イラク共和国北部（ドホーク州）におけるシリア難民・国内避難民・ホストコミュニティに対する緊急人道支援	教育	484,789,840
	2016年 5月 2日	イラク共和国北部（エルビル州、スレイマニヤ州）におけるシリア難民・IDP・ホストコミュニティに対する緊急人道支援	教育	462,092,703
	2016年 8月 3日	シリア難民に対する緊急水衛生環境改善事業	水・衛生	133,954,338
	2016年 9月28日	トルコにおけるシリア難民への食糧・NFIおよび越冬支援（第3期）	食糧配布	126,121,344
	2016年 9月30日	シリア難民およびヨルダン人への緊急越冬支援	物資配布	123,417,884
	2016年 9月30日	イスタンブール市におけるシリア難民に対する情報提供・個別支援	保護・心理社会的支援	25,731,135
	2016年10月20日	トルコ共和国メルスィン市におけるシリア難民生活支援事業	食糧配布	48,812,428
	2016年10月31日	イラク共和国北部におけるシリア難民および国内避難民へのシェルターと給水支援	水・衛生	132,873,962

(単位:円)

プログラム名	政府承認日	事業名	分 野	助成金額
イラク・シリア人道危機対応	2016年11月10日	避難先コミュニティにおける越冬・食糧支援及び教育、医療を通じた子ども支援	食糧配布	74,892,020
	2016年11月30日	レバノンにおける脆弱なシリア難民への食糧配布及び越冬支援	食糧配布	14,928,834
	2016年12月15日	イラク共和国モスル緊急対応-ディバガ及びハッサンシャムキャンプにおける越冬支援・生活物資配布事業	物資配布	30,000,000
	2016年12月28日	イラク共和国北部におけるモスル国内避難民への緊急支援	水・衛生	148,444,808
	2017年 1月12日	シリア難民に対する食糧・給水支援	水・衛生	35,449,444
	2017年 3月 1日	イラク共和国シリア難民教育支援事業 フェーズV	教育	25,578,000
	2017年 3月 2日	トルコにおけるシリア難民への食糧・NFI及び子ども保護(第4期)	食糧配布	31,946,487
	2017年 3月 2日	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境・学習環境改善・生計向上支援事業	水・衛生	457,724,022
	2017年 3月30日	ヨルダンにおけるシリア難民およびヨルダン人への緊急教育支援および受入れ国に対する学校教育強化事業(第3期)	教育	25,307,991
	2017年 3月30日	イラク共和国北部(スレイマニヤ州および周辺地域)におけるシリア難民・国内避難民・ホストコミュニティへの緊急人道支援	水・衛生	301,170,701
エクアドル地震被災者支援	2016年 5月12日	エクアドル国マナビ県における被災家屋補修物資等配布事業	物資配布	11,995,315
ハリケーン・マシュー被災者支援2016	2016年10月31日	ハイチ共和国グランダンス県におけるハリケーン被災者への緊急支援物資配布事業	物資配布	20,304,004
	2016年11月 4日	ハイチハリケーン・マシュー被災者に対する緊急支援物資配布事業	物資配布	45,092,950
	2016年11月28日	南県レカイ郡におけるハリケーン被災者への生活物資配布	物資配布	33,284,817
	2016年12月28日	ハイチ南部で安全な水を確保するためのフィルター提供および住民が自ら衛生的な生活を実現していくためのワークショップの実施	水・衛生	10,190,831
パレスチナ・ガザ人道支援	2016年 4月 7日	ガザ地区における生活改善に向けたキャッシュ・フォー・ワーク(CfW)事業2期	教育	64,704,097
	2016年 4月 7日	ガザ地区における灌漑用水のアクセス向上、及び学校における子供たちへの安全な水提供支援	水・衛生	92,195,454
	2016年 4月27日	ガザ紛争後の長引く人道危機にある子ども・青少年・家族の支援	保護・心理社会的支援	70,643,500
	2016年 6月14日	パレスチナ・ガザ紛争被災者医療及び自立支援事業	医療	29,998,375
	2016年 9月 5日	ジャパン・プラットフォーム事務局によるパレスチナおよびイスラエルにおけるモニタリング事業	モニタリング	8,549,158
	2016年11月30日	ガザ紛争後の長期化した人道危機に直面する子ども・青少年・家族の支援(後期)	保護・心理社会的支援	67,247,778
	2016年12月21日	パレスチナ・ガザ紛争被災者医療及び自立支援事業第二期	医療	15,746,750
	2017年 1月30日	ガザ地区における生活改善に向けたキャッシュ・フォー・ワーク(CfW)事業3期	教育	19,609,384
南スーダン支援	2016年 6月29日	カロベエイ居住地域における南スーダン難民へのシェルター支援	シェルター	25,114,610
	2016年 7月 1日	タンブラ郡教育システムにおけるレジリエンス強化事業1	教育	132,731,752
	2016年 7月29日	ジュバおよびジョングレイ州ボーにおける、国内避難民・ホストコミュニティへの水衛生支援	水・衛生	138,328,376
	2016年 8月 1日	エチオピアテレキディ難民キャンプにおける世帯別トイレ建設・衛生啓発事業2	水・衛生	81,525,063
	2016年 8月 1日	エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育・水衛生環境整備事業	教育	161,906,551
	2016年 8月 5日	ウガンダにおける南スーダン難民支援立ち上げ調査	調査	1,795,969
	2016年 8月 5日	ウガンダにおける南スーダン難民支援案件形成調査	調査	2,554,196

(単位:円)

プログラム名	政府承認日	事業名	分野	助成金額
南スーダン支援	2016年 8月 8日	南スーダン共和国中央エクアトリア州ジュバ市及び近郊における国内避難民支援	食糧配布	31,638,687
	2016年 8月22日	ウガンダ北西部マジュマニ県およびキリヤドンゴ県における南スーダン難民の子どもに対する緊急支援事業	保護・心理社会的支援	36,146,373
	2016年 9月 5日	ウガンダ共和国ユンベ県ビディビディ居住地における南スーダン難民緊急支援	教育	53,303,176
	2016年 9月30日	カロベエイ居住地域における南スーダン難民へのシェルター支援2	シェルター	17,545,540
	2016年10月12日	ウガンダ北部の南スーダン難民居住区における食糧支援と女性の自立支援に関する調査事業	食糧配布	1,688,080
	2016年12月 6日	ウガンダ北西部アルア県、アジュマニ県、キリヤドンゴ県における南スーダン難民の子どもに対する緊急支援事業	保護・心理社会的支援	58,368,546
	2016年12月 9日	ウガンダ共和国西ナイル地方における南スーダン難民への水・衛生支援事業	水・衛生	82,245,675
	2016年12月20日	中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進	紛争予防	35,171,055
	2016年12月28日	エチオピアガンベラ州の難民キャンプと難民流入地点における水衛生事業	水・衛生	86,784,285
	2017年 1月20日	ウガンダ共和国ユンベ県ビディビディ難民居住地における初等教育支援	教育	54,069,759
ミャンマー少数民族帰還民支援 複数年4期	2016年 5月 2日	JPF事務局による調整およびモニタリング事業	モニタリング	5,049,760
	2016年 5月26日	カレン州村落部における水供給支援（第4期）	水・衛生	20,986,400
	2016年 7月29日	カレン州における電力支援による避難民帰還にむけた生活環境整備（第1期～第3期事業）のフォローアップ事業	インフラ整備	10,912,143
モンゴル雪害対応	2016年 4月 1日	ゾドの影響を受けた子どもたちの保護事業	保護・心理社会的支援	29,891,397
	2016年 4月12日	モンゴル国雪害被災者への緊急食糧支援事業	食糧配布	10,792,567
	2016年 7月29日	ゾドからの復興のための教育支援及び災害リスク軽減・対応力向上支援事業	教育	44,999,892
	2017年 2月28日	ゾドの影響を受けた子どもたちのための教育支援及び災害リスク軽減・対応力向上支援	保護・心理社会的支援	79,999,738
計10プログラム／77件／22団体				¥5,570,840,682

(注)

・複数分野にわたるものについては主な分野のみ掲載

図表24

2016年度地域・国別 JICA草の根技術協力事業

(単位:千円)

国・地域名	採択年度・回	事業形態	案件名	分野	事業提案額
東アジア地域					
インドネシア	2016年度第1回	パートナー型	官民協働によるコミュニティラジオを活用した防災力強化事業	その他	65,310
	2016年度第2回	パートナー型	中学教科「環境」の確立と環境教育の普及支援プロジェクト	その他	100,000
	2016年度第2回	パートナー型	泥炭火災適応策としての再湿地化と在来種植林による泥炭生態系の回復と住民の生計向上	環境問題	49,340
	2016年度第1回	支援型	インドネシア中部ジャワ州の幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業	社会福祉	9,984
	2016年度第2回	支援型	生計向上のための牛肥育に関する知識・技術の研修	畜産	10,000
	2016年度	地域活性化特別枠	ジャカルタ特別州における「ごみバンク」を活用した官民連携によるごみの分別・減量システムの構築支援	その他	58,815
	2016年度	地域活性化特別枠	活火山メラピ山西側山腹における火山監視システムを活用した地域防災力向上プロジェクト	その他	55,216
	2016年度	地域活性化特別枠	バンドン市における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた廃棄物管理支援プロジェクト	都市衛生	64,789
	2016年度	地域活性化特別枠	バンドン市における漏水防止対策技術支援	上水道	38,908
	2016年度	地域活性化特別枠	インドネシア・パプア州における大豆栽培技術向上支援事業	農業一般	29,838
	2016年度	地域活性化特別枠	安全・安心品質でのカカオ加工技術を活かしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業	農業一般	59,867
	2016年度	地域活性化特別枠	道の駅の知見を活用したアグロツーリズム推進による農業振興と防災環境の向上	その他	52,359
	2016年度	地域活性化特別枠	バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト	環境問題	59,999
マレーシア	2016年度第2回	支援型	生態系サービス維持向上に向けたESD活動基盤づくり	環境問題	9,241
	2016年度	地域活性化特別枠	IWKが管理する下水処理場の運転・維持管理に関する人材育成事業	下水道	48,113
	2016年度	地域活性化特別枠	SCADAを活用した水運用・NRWマネジメント能力向上プロジェクト	上水道	49,169
カンボジア	2016年度第1回	パートナー型	カンボジア国における子どもの栄養改善1000日アプローチプロジェクトーSmart and healthy children from beginning to 1000days	保健・医療	95,261
	2016年度第2回	パートナー型	地方経済の活性化に必要なIT基礎能力取得と認定のための研修支援事業	職業訓練	43,728
	2016年度第2回	パートナー型	地域住民と地方保健行政との協働により実現する住民主体型タイ肝吸虫症予防対策モデルの検討	保健・医療	70,200
	2016年度第2回	パートナー型	プノンペン都の産業人材育成体制の構築	職業訓練	73,322
	2016年度第2回	支援型	生物ろ過システムを活用した集落水道構築支援による生活衛生改善事業	その他	1,000
	2016年度	地域活性化特別枠	カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援	教育	59,777
	2016年度	地域活性化特別枠	プノンペン都下水・排水施設管理能力向上プロジェクト	下水道	50,595
	2016年度	地域活性化特別枠	徳島の技術力と高校生の商品開発力を活かした工場運営を核とした地域貢献モデル	職業訓練	59,997
	2016年度	地域活性化特別枠	カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健室体制の構築プロジェクト	基礎保健	55,895

(単位:千円)

国・地域名	採択年度・回	事業形態	案件名	分野	事業提案額
フィリピン	2016年度第1回	パートナー型	フィリピンボホール州タグビラン市におけるプラスチックリサイクル事業による女性の所得向上プロジェクト	その他	49,954
	2016年度	地域活性化特別枠	埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援	基礎教育	58,358
	2016年度	地域活性化特別枠	セブ州における学校の防災管理推進支援事業	人的資源一般	63,105
	2016年度	地域活性化特別枠	ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト	都市衛生	59,952
	2016年度	地域活性化特別枠	南城市・ビクトリアス市の自立発展のための地域活性化強化プロジェクト	その他	59,910
	2016年度	地域活性化特別枠	飯田市の地域自治をモデルとしたレガスピ市における参加型地域社会開発の展開	行政一般	40,000
	2016年度	地域活性化特別枠	フィリピン国安全野菜生産販売技術改善プロジェクト	農業一般	40,000
	2016年度	地域活性化特別枠	タルラック州カパス町における高齢者介護予防の普及および体制構築事業	社会福祉	49,606
	2016年度	地域活性化特別枠	世界農業遺産（GIAHS）「イフガオの棚田」と「能登の里山里海」の持続的発展のための地域連携構築事業	その他	60,000
ベトナム	2016年度第2回	パートナー型	ベトナム北部における高齢疾患に対するリハビリテーション人材育成支援事業	保健・医療	54,727
	2016年度	地域活性化特別枠	ダナン市における水産物バリューチェーンモデル構築プロジェクト	水産	59,955
	2016年度	地域活性化特別枠	バリア・ブンタウ省中小企業支援人材育成事業	人的資源一般	18,783
	2016年度	地域活性化特別枠	家庭系廃棄物の分別促進モデル事業～「ヨコハマG30/3R夢（スリム）の水平展開」～	都市衛生	56,576
	2016年度	地域活性化特別枠	ハナム省におけるものづくり人材育成事業	職業訓練	27,011
	2016年度	地域活性化特別枠	ベトナム南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上：大学と医師会の連携イニシアチブ	保健・医療	15,160
	2016年度	地域活性化特別枠	ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画（フェーズ2）	下水道	59,990
	2016年度	地域活性化特別枠	ベトナム国キエンザン省における下水道事業化に向けた人材育成プログラム	下水道	52,832
	2016年度	地域活性化特別枠	タイの保健センターにおけるHIV感染者ケアの強化	保健・医療	10,000
タイ	2016年度第2回	支援型	バンコク都における介護予防推進プロジェクト	社会福祉	57,815
	2016年度	地域活性化特別枠	タイにおける廃棄物適正処理工程構築支援	都市衛生	26,631
	2016年度	地域活性化特別枠	妊産婦・新生児死亡の予防を目的とした救急時の移動式胎児心拍計導入と産科一次スクリーニング診断導入と一次医療人材育成による周産期死亡改善事業	保健・医療	59,870
	2016年度	地域活性化特別枠	リプロダクティブ・ヘルズに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト	保健・医療	92,709
ミャンマー	2016年度第1回	パートナー型	ミャンマー・マンダレー市アマラプラータウンシップにおける伝統織物の振興のための指導者の技術向上支援事業	開発計画一般	9,419
	2016年度	地域活性化特別枠	ミャンマーにおける伝統医薬品の製造管理及び品質管理の改善を通じた保健衛生向上事業	保健・医療	48,283
	2016年度	地域活性化特別枠	モンゴルにおける地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト	気象・地震	55,789
モンゴル	2016年度第2回	パートナー型	モンゴル介護人材育成プロジェクト	社会福祉	9,960
	2016年度第2回	支援型	モンゴル国乳幼児のむし歯予防	保健・医療	9,998
	2016年度	地域活性化特別枠	北海道滝川市発～地方農民の収入向上を目指したアグリビジネス振興プロジェクト（高付加価値作物の生産と新しい農産加工品開発）	農業一般	59,999
	2016年度	地域活性化特別枠	モンゴル国乳幼児のむし歯予防	保健・医療	9,998

(単位:千円)

国・地域名	採択年度・回	事業形態	案件名	分野	事業提案額
モンゴル	2016年度	地域活性化特別枠	モンゴル国生活習慣病予防と患者のセルフケア能力向上のための看護職人材育成事業	保健・医療	29,321
	2016年度	地域活性化特別枠	塵肺症および石綿（アスベスト）曝露による呼吸器疾患の早期診断能力の向上プロジェクト	保健・医療	57,059
ラオス	2016年度第2回	パートナー型	ラオス木工職業教育校における教育レベル向上のためのトレーナーの技能向上プロジェクト	職業訓練	59,555
	2016年度第2回	支援型	GP農法の導入によって、南部ラオスにおける貧困地域農民の貧困削減を目指す、有機農業技術普及モデル実証パイロットプロジェクト	農業一般	9,358
	2016年度	地域活性化特別枠	チャンパサック県職業訓練校と福井県若狭町による相互の地域発展を目指した木材加工・建築産業の人材育成プロジェクト	建築住宅	60,000
中国	2016年度	地域活性化特別枠	黒竜江省綏化市食の安全と環境対策事業	農業一般	28,631
	2016年度	地域活性化特別枠	湖南省洞庭湖流域農村水環境改善プロジェクト	下水道	29,225
	2016年度	地域活性化特別枠	土壤汚染物質分析技術の確立による黒竜江省の土壤環境保全支援事業	環境問題	17,727
南アジア地域					
ブータン	2016年度第2回	パートナー型	ブータン王国ティンプー市における廃棄物適正管理に関する技術移転事業	環境問題	85,454
	2016年度第2回	支援型	ブータン王国シンカル村における所得向上と住民共助による生活基盤の継承・発展	公益事業一般	9,784
	2016年度第2回	支援型	ブータン王国における美術教育支援事業	教育	9,991
	2016年度	地域活性化特別枠	微生物を活用した養鶏農家育成事業	農業一般	49,735
インド	2016年度第2回	パートナー型	マディヤ・プラデーシュ州の指定部族（ビール族）コミュニティへの農業指導による農山村開発事業	農業一般	59,309
	2016年度第1回	支援型	子どもの安全を保障するためのセーフティネット確率へ向けたNGOのキャパシティディペロップメント研修の実施	その他福祉	8,562
ネパール	2016年度第2回	パートナー型	カブレパランチョク郡パンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良および人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築	農業一般	99,958
	2016年度第2回	パートナー型	シンドゥパルチョーク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業	農業一般	65,531
	2016年度第1回	支援型	ネパール国カスキ郡データルVDCにおける栄養改善と生活習慣病予防のための活動	基礎保健	9,999
	2016年度第1回	支援型	東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト	農業一般	10,000
	2016年度第2回	支援型	ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業	教育	9,967
	2016年度	地域活性化特別枠	ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	河川・砂防	58,500
	2016年度	地域活性化特別枠	ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト	保健・医療	60,000
スリランカ	2016年度第1回	支援型	紅茶プランテーション農園における青年層を活用した学童補修活性化	基礎教育	9,927
バングラデシュ	2016年度第2回	支援型	思考力育成に着目した改訂教科書の活用を目指す教員研修事業	基礎教育	9,988
大洋州地域					
トンガ	2016年度第1回	パートナー型	ブレッドフルーツ（BF）の有効利用と新規加工品開発による住民の生計向上と健康改善	農産加工	68,094
ソロモン	2016年度第2回	パートナー型	持続可能な地域づくりに向けた官民協働による環境学習推進プロジェクト	環境問題	99,801
パプアニューギニア	2016年度第2回	パートナー型	山岳地域の女性が元気に暮らせる村づくりプロジェクト	保健・医療	99,827

(単位:千円)

国・地域名	採択年度・回	事業形態	案件名	分野	事業提案額
ミクロネシア	2016年度第1回	支援型	ポンペイ州における「減量・肥満予防プログラム」導入事業	社会福祉	9,996
	2016年度	地域活性化特別枠	太平洋島嶼部におけるごみ問題改善～ミクロネシア・チューク州での協働型2R推進プロジェクト	その他	35,808
ホンジュラス	2016年度第2回	パートナー型	エル・パライス県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト	基礎保健	50,000
フィジー	2016年度	地域活性化特別枠	ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業	上水道	59,922
中東・北アフリカ地域					
イラン	2016年度第2回	支援型	イランのバリアフリー支援事業	その他福祉	10,000
ヨルダン	2016年度第2回	パートナー型	社会性育成を主眼に置いた特別活動実践と体制構築事業	基礎教育	96,031
サブサハラ・アフリカ地域					
ガボン	2016年度第1回	パートナー型	ムカラバ地域におけるインタープリテーション手法を用いた地域参加型エコツーリズム開発	その他	59,992
カメルーン	2016年度第2回	パートナー型	カメルーン国東部州における小規模農家を対象としたキャッサバ商業化支援事業	農業一般	56,592
コンゴ共和国	2016年度第2回	支援型	Mbali地区コミュニティのタンパク源自給と熱帯林生態系保全—ホロホロチョウとオニネズミ飼養を通じた地場畜産業育成	畜産	10,000
モザンビーク	2016年度第1回	支援型	無電化村落の住民によるジャトロファバイオ燃料を活用した小規模電化プロジェクト	電気通信	10,000
タンザニア	2016年度第1回	支援型	若年妊娠によるドロップアウトと社会的孤立を予防するための教育支援事業	その他	10,000
ケニア	2016年度第1回	支援型	ケニア国における廃棄物管理分野に関する人材育成及び改善プロジェクト	環境問題	10,000
マダガスカル	2016年度	地域活性化特別枠	動物園を拠点とする生物多様性保全のためのESDプロジェクト	その他	59,734
マラウイ	2016年度	地域活性化特別枠	マラウイ国における持続的農業水利技術を活用するための人材育成支援事業	農業土木	57,000
ルワンダ	2016年度第1回	支援型	小学校教員の算数指導力向上プロジェクト	基礎教育	9,968
	2016年度	地域活性化特別枠	キガリを中心とした若手ICT人材育成事業	通信・放送一般	48,974
中南米地域					
コスタリカ	2016年度第1回	パートナー型	障害者の社会支援システム構築プロジェクト	社会福祉	99,986
エルサルバドル	2016年度第1回	パートナー型	エルサルバドル国立女性病院における科学的根拠に基づいた人間的出産プロジェクト	保健・医療	99,664
グアテマラ	2016年度第2回	パートナー型	ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト	その他	99,837
ボリビア	2016年度第1回	支援型	ボリビア多民族国の初等教育における総合的な学習および算数教育の向上計画	教育	9,229
ブラジル	2016年度	地域活性化特別枠	サンパウロ州カサパーバ市における環境教育推進事業	教育	39,913
計37か国／100件					4,595,064

図表25

各省庁のNGO関連事業概要と実績

2016年度

(単位:百万円)

省 庁	事業名 (金額)	事業概要
外務省	草の根・人間の安全保障無償資金協力 (9,274)	開発途上国においてNGO（ローカルNGOおよび国際NGO）、地方公共団体等が実施する人間の安全保障の理念を踏まえた比較的小規模な草の根レベルの事業に対し、必要な資金を供与する無償資金協力。
	日本NGO連携無償資金協力 (4,349)	日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済社会開発協力プロジェクトに対して資金供与を行うもの。
	NGO事業補助金 (14)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力事業に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価および国内外において実施する研修会、講習等、NGOの事業促進に資する活動の支援を行う。
	NGO活動環境整備事業 (95)	日本のNGOの事業実施能力や専門性の向上につながる活動に対して支援を行う。
文部科学省	政府開発援助ユネスコ活動費補助金 (17)	ユネスコ活動の推進を目的としたNGO等民間団体に対して、アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学または文化の普及・発展のための交流・協力事業を支援する。

2 事業の概要

① 日本NGO連携無償資金協力

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

2002年度に「日本NGO支援無償資金協力」として創設。2007年度に「日本NGO連携無償資金協力」に改称。

● 経緯・目的

政府開発援助による日本のNGO支援強化のため、従来のNGO支援スキーム（NGO事業補助金の現地事業部分、草の根無償資金協力のうちの日本のNGOを対象としていた部分、および日本のNGOに対して実施されてきたNGO緊急活動支援無償）を整理し、発展・強化する目的で創設された。

2. 事業の仕組み

● 概要

日本の国際協力NGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発に対して政府資金を提供する制度。具体的には、次の7つの事業分野からなる。

いずれの事業分野でも、初めて申請する団体に対しては、原則として公的資金（政府関係機関からの収入を含む）を除いた年間総収入実績（過去2年間平均）を大幅に超える資金協力は行わず、また初年度の供与案件数は事業対象国、事業分野を問わず1件を限度とする。事業期間は、12か月間以内。

(1) 開発協力事業

日本NGO連携無償資金協力の基本事業形態（供与限度額原則5,000万円）。

(2) NGOパートナーシップ事業

日本のNGOが日本内外の複数のNGOと連携・協働して実施する経済社会開発協力事業に対し資金協力をを行う（供与限度額は前述(1)開発協力事業と同様）。

(3) リサイクル物資輸送事業

日本の地方自治体や医療機関、教育機関などが提供する優良な中古物資等（消防車、救急車、学校用机等）を日本のNGOが受け取り、開発途上国・地域の供与先に配布・贈与するまでの事業について、その輸送費等に対し資金協力をを行う（供与限度額1,000万円）。

(4) 災害等復旧・復興支援事業

海外で発生した大規模な紛争や自然災害後の復旧・復興段階の現場において難民・避難民等に対して日本

のNGOが実施する人道的な復旧・復興支援活動に対し資金協力をを行う（供与限度額1億円）。

(5) 地雷・不発弾関係事業

日本のNGOが行う地雷・不発弾除去、犠牲者支援、地雷・不発弾回避教育等の地雷および不発弾関連の活動に対して資金を提供する（供与限度額1億円）。

(6) マイクロクレジット原資事業

現地でマイクロクレジット事業の実績を持つ日本のNGOが貧困層の人々に対し少額・無担保の貸付を行う場合、原資となる資金を提供する（供与限度額2,000万円）。

(7) 平和構築事業

日本のNGOが元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）や和解、相互信頼醸成に資する事業等に対し資金協力をを行う（供与限度額1億円）。

ただし、次の「国際協力における重点課題」に該当する事業の場合には、12か月を超える事業期間（最長36か月）、1億円を超える供与限度額（1年当たり最大1億円をめど）、一般管理費の計上認められる。

（国際協力における重点課題）

① アジアにおける貧困削減に資する事業（社会・経済基盤開発、保健・医療、教育を含む）

② 小島嶼国^{とうしょ}における脆弱性^{ぜいじやく}の克服に対する支援

③ アフリカにおける「質の高い成長」や「人間の安全保障」の推進に資する事業

④ 中東・北アフリカの生活向上・改革支援

⑤ 平和構築事業（特にフィリピン、ミャンマー、アフガニスタン、イラク、ケニア、南スーダン）

⑥ 地雷・不発弾関係事業

⑦ 中南米における格差是正（保健、教育、人材育成）や防災・環境保全事業

● 審査・決定プロセス

外務省民間援助連携室に事前相談の上で、同室に対して申請を行う。申請受付（受理）（平成29年度は7月締め切り）の後、申請団体の適格性、事業の必要性・内容、外交上・治安上の問題点、住民への援助効果、事業の持続発展性、事業計画、実施手法、積算根拠の妥当性等について、外部審査機関、在外公館による審査を踏まえて外務省本省にて案件の採否を決定する。

● 決定後の案件実施の仕組み

案件の採択が決定されると、原則として在外公館とNGOとの間で贈与契約（G/C）を締結し、在外公館からNGOに対し供与資金を支払う。NGOは事業の実施中および実施後、中間報告書および完了報告書を在外公館（あるいは外務省本省）に提出する。在外公館は、事業実施中必要に応じ広報や事業のモニタリングを行う。

3. 最近の活動内容

● 概 要

2016年度の実績は、実施国数29か国1地域、実施件数102件、総額約43億円であった（その他、ジャパン・プラットフォームによる緊急人道支援等に対して約55億円の拠出実績がある）。地域別に見るとアジアにおける協力が実施件数・金額ともに最も多く、総実施件数・金額の半分以上を占めている（67件、約26億円）。分野別の実施件数・金額は、教育・人づくり、保健・医療が多く、この両分野が全体の半分近くとなっている。

● 地域別実績（2016年度）

（贈与契約ベース、単位：百万円）

地 域	件 数	金 額	構成比(%)
アジア	67	2,617	60
中東・北アフリカ	11	553	13
サブサハラ・アフリカ	20	1,008	23
中南米	2	56	1
大洋州	2	113	3
欧州・中央アジア	0	0	0
合 計	102	4,347	100

（注）

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

● 分野別実績（2016年度）

（贈与契約ベース、単位：百万円）

分 野	件 数	金 額	構成比(%)
教育・人づくり	31	1,244	29
保健・医療	26	1,047	24
農林業	15	586	13
地雷・不発弾関連	5	431	10
水	5	223	5
平和構築	3	227	5
通信・運輸	4	133	3
防災	8	289	7
その他	5	165	4
合 計	102	4,345	100

（注）

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

② ジャパン・プラットフォーム（JPF）を通じた緊急人道支援

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 経緯・目的、開始時

国内外での大規模な自然災害や紛争等に際して、日本のNGOが迅速で効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的として、2000年にNGO、経済界および政府の協力により、任意団体として「ジャパン・プラットフォーム（JPF）」が設立された。同組織は、2001年には特定非営利活動法人格を取得し、2006年から認定NPO法人として活動している。

2. 事業の仕組み

● 概 要

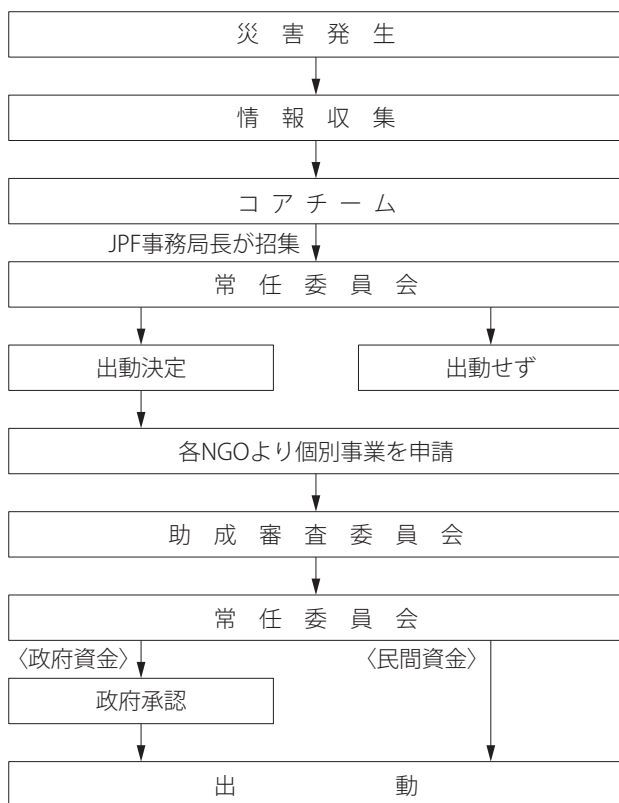
JPFは、NGO、経済界および政府の三者が協力・連携

して、自然災害や紛争時等の緊急人道支援をより効果的かつ迅速に行うための枠組みである。JPFに加盟する各NGO（2017年1月現在47団体）が、緊急人道支援活動を申請し、実施する。緊急人道支援活動に加えて、複合的な要因によって人道危機が長期化する場合には、複数年事業として長期間対応している。

● 審査・決定プロセス

政府（外務省）は事前にJPFに対して資金供与を行い、緊急人道支援の実施の決定は、JPF理事会の委任を受けた常任委員会（NGO、経済界、政府、有識者などの代表者により構成）が決定する。

(例) 新規の災害対応の流れ



3. 最近の活動内容

● 概 要

2016年度の実績は、10プログラム、実施件数77件、総額約55.7億円であった（政府資金のみ）。

● プログラム別実績（2016年度）

（単位：百万円）

プログラム名	件 数	金 額	構成比(%)
アフガニスタン人道支援プログラム	12	509	9
アフガニスタン帰還難民緊急支援	4	147	3
イエメン人道危機対応	4	279	5
イラク・シリア人道危機対応	20	2,943	53
エクアドル地震被災者支援	1	12	0.2
ハリケーン・マシュー被災者支援	4	109	2
パレスチナ・ガザ人道支援	8	369	7
南スーダン支援	17	1,001	18
ミャンマー少数民族帰還民支援	3	37	1
モンゴル雪害対応	4	166	3
合 計	77	5,571	100

（注）

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

③ JICA草の根技術協力事業

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

2002年度、「草の根技術協力事業」として創設した。

● 経緯・目的

1997年および1999年に発足した「開福祉支援事業」、「開発パートナー事業」、および「小規模開発パートナー事業」を2002年度に整理・統合した。

国際協力機構法第13条第1項第4号7におけるJICAによる国民等の協力活動の促進および助長のための事業との規程を踏まえ、以下を事業目的としている。

- ・市民の力による開発への貢献の、質・量両面における拡大
- ・途上国や日本の地域の課題解決への理解・参加の促進

2. 事業の仕組み

● 概 要

草の根技術協力事業には、団体の規模や種類に応じて、次の3つのメニューがある。

(1) 草の根パートナー型

開発途上国への支援について、一定の実績があるNGOや大学などの団体が、これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する国際協力活動を支援するもの。事業規模は5年以内で1億円以内。

(2) 草の根協力支援型

開発途上国への支援実績が少ないものの、団体のアイデアや国内での活動実績を活かしてNGO等の団体が行う国際協力活動を支援するもの。事業規模は3年以内で1,000万円以内。

(3) 地域提案型

地方自治体からの事業提案によって、日本の地域社会が持つノウハウ・経験を活かしながら、開発途上国での技術指導や現地からの研修員の受入れを通して、開発途上国の人々や地域の発展に貢献する協力活動を支援するもの。事業規模は3年以内で3,000万円以内。（※なお、2012年度以降については補正予算を活用しながら「地域（経済）活性化特別枠」に包含して実施しており、3年間で6,000万円上限で募集し、地域提案型としての応募・実施はなし。）

● 審査・決定プロセス

上記すべての型において、事業提案書をJICA国内機関で受け付けて、JICA内審査部署、外部有識者等からの審査コメントおよび法定協議を踏まえ、年2回選考を実施。

● 決定後の案件実施の仕組み

草の根技術協力事業では提案案件が正式に採択となり、活動の実施に移るのは、協力対象国からその協力についての了承が取り付けられ、提案団体と事業委託契約が締結された時点となる。

3. 最近の活動内容

- (1) 草の根パートナー型
2016年度は、95件実施（うち新規案件24件）。
- (2) 草の根協力支援型
2016年度は、38件実施（うち新規案件24件）。
- (3) 地域提案型
2016年度は、1件実施（うち新規案件0件）
- (4) 地域経済活性化特別枠
2016年度は、38件実施（うち新規案件0件）
- (5) 地域活性化特別枠
2016年度は、88件実施（うち新規案件33件）

④ 国際開発協力関係民間公益団体補助金（NGO事業補助金）

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

1989年度、NGO事業補助金として創設。

● 経緯・目的

日本のNGOが開発途上国で実施する開発協力プロジェクトを支援するために1989年度に導入された。以後、NGOプロジェクトを支援する主要な制度として長年にわたり大きな役割を果たしてきたが、行政改革に伴う国庫補助金の廃止・削減の一環として、開発協力事業のうち「事業促進支援」のみを引き続き実施することとし、その他の支援については、2003年度に終了している。

2. 事業の仕組み

● 概要

本補助金は、日本のNGOを対象に、海外における経済社会開発事業に関連し、事業の形成や事業後の評価、および国内外における研修会や講習会等に対し、その事業費の一部を補助する制度である。

本補助金の1件当たりの交付額は、30万円以上200万円以下とし、交付要綱に定める補助対象事業に基づきNGOが申請した事業に対し、当該総事業費の2分の1以下かつ交付要綱に定める補助対象経費の範囲で、交付額が決定される。

本補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」に基づき実施される。

補助対象事業は、次のとおりである。

- (1) プロジェクト調査事業

- (2) 国内における国際協力関連事業
- (3) 海外における国際協力関連事業

● 審査・決定プロセス

毎年、年度当初に公募（外務省政府開発援助ホームページ等に掲載）を開始し、応募締切までの間、随時補助金申請の受付を行う。

本補助金の申請は、NGOから外務省国際協力局民間援助連携室に対して事業計画書および添付書類等の提出をもって行われ、申請事業は以下の諸条件等に基づく外務省における審査を経て、採否が決定される。採択された団体は外務大臣（主管：国際協力局民間援助連携室）に対して補助金交付申請書および添付書類等の提出を行い、所要の審査を経て補助金の交付が決定される。

- (1) 補助対象団体

日本の国際開発協力関係民間公益団体（NGO）のうち、次の要件を満たす団体。

ア 開発途上国における開発協力事業を主な活動目的とし、法人格を有する日本のNGO。（登記上、法人本部の住所が日本国内にある特定非営利活動法人（NPO法人）、公益社団・財団法人または一般社団・財団法人であること）

イ 団体として、補助金適正化法等に基づく事業を実施し、管理する能力を有すること。

ウ 政治的、営利のおよび宗教的活動は類似の行為も含めて一切行っていないこと。

- (2) 事業審査の基本的な考え方

ア 事業の実施を通じて、申請団体が開発途上国において行う草の根レベルの開発協力事業の効率性・効果性を高めることができること。

イ 申請団体が十分な実施体制を有していること。

ウ 申請事業を行うことによって期待される効果が明確であること。

エ 事業の実施に当たっては、ジェンダーの観点等に配慮していること。

(3) 事業実施期間

日本政府の当該会計年度内（各年度政府予算成立後、かつ交付決定通知の日付以降から翌年2月28日まで）に終了することを要する。